



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 カンダホールディングス株式会社  
 コード番号 9059 URL <https://www.kanda-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原島 藤壽  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 隆雄 TEL 03-6327-1801  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	47,645	8.2	3,028	28.1	3,097	25.1	1,948	29.8
2021年3月期	44,035	0.7	2,364	30.8	2,475	43.5	1,501	44.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,761百万円 (0.7%) 2021年3月期 1,750百万円 (70.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	181.03	—	9.8	7.6	6.4
2021年3月期	139.48	—	8.2	6.2	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,247	20,563	49.8	1,909.08
2021年3月期	40,831	19,138	46.8	1,776.82

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,547百万円 2021年3月期 19,123百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,804	△1,935	△1,296	5,273
2021年3月期	3,613	△1,012	△1,597	4,699

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	279	18.6	1.5
2022年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	344	17.7	1.7
2023年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		17.6	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,100	4.8	1,560	0.6	1,560	0.8	1,030	7.0	95.70
通期	48,800	2.4	3,100	2.4	3,150	1.7	2,080	6.8	193.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,654,360株	2021年3月期	11,654,360株
② 期末自己株式数	2022年3月期	891,512株	2021年3月期	891,474株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,762,874株	2021年3月期	10,762,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,625	10.9	1,077	39.0	1,040	38.2	924	38.9
2021年3月期	3,270	△3.8	774	8.7	752	7.5	665	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	85.89	—
2021年3月期	61.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,959	14,527	60.6	1,349.82
2021年3月期	24,125	14,098	58.4	1,309.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,527百万円 2021年3月期 14,098百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	16
(連結の範囲の変更) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日、以下「当期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、経済社会活動に持ち直しの兆しも見られましたが、新たな変異株による感染が拡大したことや、ウクライナ情勢の緊迫化に伴うエネルギーや原材料価格の上昇等、予断を許さない状況が続きました。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内外における貨物量は回復傾向であるものの、原油価格の高騰による燃料価格の負担がさらに増加するなど依然として厳しい環境にあります。

当社グループにおきましては、国内部門では、食品・衛生用品・日用雑貨等の貨物量が引続き堅調に推移しました。一方、国際部門につきましては、世界各地の経済活動制限により減少した国際輸送需要が増加に転じる中で、航空便の減便、コンテナ不足、港湾混雑等による航空・海上貨物輸送スペースの供給不足といった要因が加わり、特需的な需給の逼迫とそれに伴う運賃高騰の状態が継続しました。

このような状況の下、引続き適正運賃の確保、社会的なインフラとしての意識を強くした営業活動等により利益の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、47,645百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は3,028百万円（前年同期比28.1%増）、経常利益は3,097百万円（前年同期比25.1%増）となりました。また、グループ会社2社において固定資産の減損損失243百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,948百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 （5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から貨物輸送量が全般的に復調する中で、食品・衛生用品・日用雑貨等については堅調に推移したことから、貨物自動車運送事業収入は、34,731百万円（前年同期比3.4%増）となりました。セグメント利益は、適正運賃の確保及び経費削減の効果等により2,484百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### ②国際物流事業

国際物流事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた世界各地の経済活動が回復してきたことと、特需的な需給逼迫による価格上昇を背景に、国際物流事業収入は11,575百万円（前年同期比22.7%増）となりました。セグメント利益は、適正運賃の確保及び経費削減の効果等により985百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

#### ③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は863百万円（前年同期比1.2%減）となり、セグメント利益は462百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

#### ④その他事業

リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を中心としたその他事業収入は490百万円（前年同期比234.6%増）となり、セグメント利益は59百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

なお、収益認識基準に関する会計基準の適用に伴うセグメント別の営業収益とセグメント利益の増減額は、以下のとおりであります。

		営業収益	セグメント利益
貨物自動車運送事業	(百万円)	△435	0
国際物流事業	(百万円)	△843	△7
不動産賃貸事業	(百万円)	—	—
その他事業	(百万円)	△29	—

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、15,458百万円（前連結会計年度末は14,671百万円）となり、786百万円増加しました。現金及び預金の増加801百万円、受取手形、営業未収金及び契約資産の増加527百万円、受託現金の減少528百万円、リース投資資産の減少148百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、25,789百万円（前連結会計年度末は26,160百万円）となり、371百万円減少しました。のれんの増加371百万円、差入保証金の増加212百万円、繰延税金資産の増加76百万円、建物及び構築物（純額）の減少511百万円、リース資産の減少231百万円、投資有価証券の減少290百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,374百万円（前連結会計年度末は13,474百万円）となり、99百万円減少しました。支払手形及び営業未払金の増加434百万円、前受金の増加58百万円、賞与引当金の増加51百万円、未払消費税等の減少121百万円、受託現金の減少等による預り金の減少516百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、7,309百万円（前連結会計年度末は8,218百万円）となり、909百万円減少しました。役員退職慰労引当金の増加99百万円、退職給付に係る負債の増加74百万円、長期借入金の減少722百万円、リース債務の減少235百万円、繰延税金負債の減少111百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、20,563百万円（前連結会計年度末は19,138百万円）となり、1,424百万円増加しました。利益剰余金の増加1,611百万円、その他有価証券評価差額金の減少171百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は3.0ポイント上昇し、49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金1,935百万円と財務活動の結果使用した資金1,296百万円を、営業活動の結果得られた資金3,804百万円でまかなったことにより、前連結会計年度末に比べ574百万円増加し、5,273百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,804百万円（前年同期比5.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,899百万円、減価償却費1,670百万円、減損損失243百万円、売上債権の増加423百万円、支払手形及び営業未払金の増加414百万円、未払消費税等の減少139百万円、法人税等の支払額1,058百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,935百万円（前年同期比91.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,133百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出728百万円、その他投資活動による支出207百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,296百万円（前年同期比18.8%減）となりました。これは主に長期借入金による収入930百万円、長期借入金の返済による支出1,620百万円、リース債務の返済による支出283百万円、配当金の支払額322百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	41.5	42.7	44.6	46.8	49.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.8	21.5	19.6	27.2	28.5
債務償還年数 (年)	4.4	3.8	2.9	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.6	33.6	41.4	55.4	65.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染の発生や、ウクライナ紛争等地政学的リスクの高まりやそれに伴うエネルギー・原材料単価の高騰等、景気全般の下振れリスクもあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループは引き続き、新規業務の獲得、グループ会社間の連携強化および収益構造の改善に取り組むほか、M&Aや物流現場に先端技術を導入していくことに積極的に取組んでまいります。また、従業員の健康・感染予防等に十分注意しながら、全社一丸となって物流を止めないという使命を果たしてまいります。

次期の業績予想につきましては、連結営業収益48,800百万円（前年同期比2.4%増）、連結営業利益3,100百万円（前年同期比2.4%増）、連結経常利益3,150百万円（前年同期比1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,080百万円（前年同期比6.8%増）を見込んでおります。

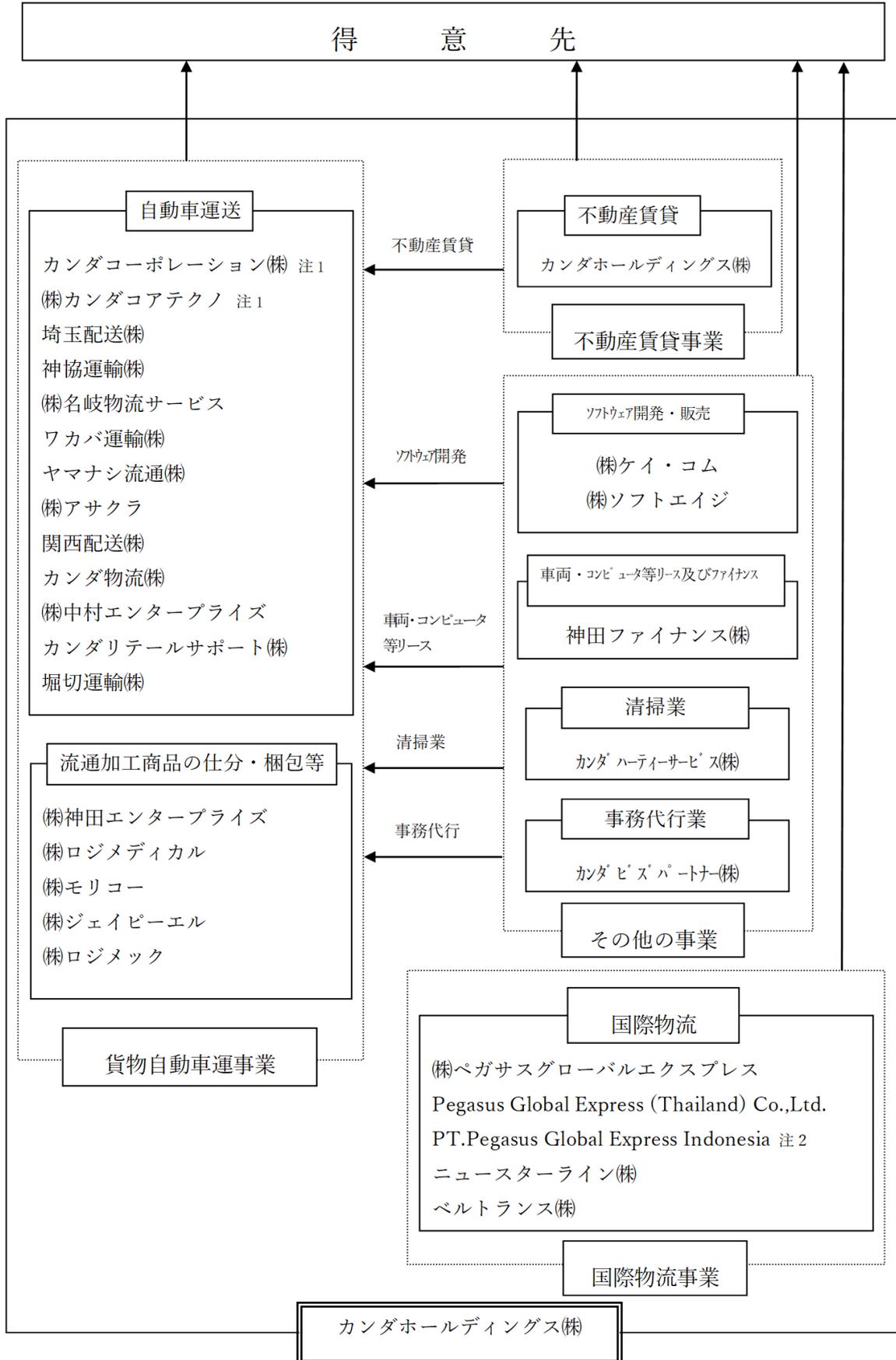
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、経営基盤の確立、収益力向上の為の原資として活用していく予定であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり16円とさせていただく予定です。中間配当金と合わせ年間では32円となります。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のもと連結業績予想も勘案し、1株当たり中間配当金については1円増配の17円、期末配当金については1円増配の17円とし、年間配当金は1株につき計2円増配の34円とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

2. PT.Pegasus Global Express Indonesiaは、2022年10月に閉鎖（会社清算）する予定です。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後については、国内他社の I F R S (国際財務報告基準) の採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,699	5,500
受託現金	3,295	2,767
受取手形及び営業未収金	5,137	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	5,665
棚卸資産	149	149
前払費用	305	342
リース投資資産	816	667
その他	278	374
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	14,671	15,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,983	22,077
減価償却累計額	△12,994	△13,599
建物及び構築物 (純額)	8,988	8,477
機械装置及び運搬具	6,964	7,652
減価償却累計額	△5,675	△6,324
機械装置及び運搬具 (純額)	1,288	1,327
工具、器具及び備品	3,199	3,491
減価償却累計額	△2,260	△2,482
工具、器具及び備品 (純額)	938	1,009
土地	9,855	9,879
建設仮勘定	1	1
リース資産	1,036	902
減価償却累計額	△513	△610
リース資産 (純額)	523	291
有形固定資産合計	21,596	20,988
無形固定資産		
のれん	11	383
ソフトウェア	304	264
電話加入権	29	29
その他	178	131
無形固定資産合計	523	808
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,188
長期未収金	697	688
長期貸付金	13	12
破産更生債権等	4	4
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	667	744
差入保証金	1,733	1,946
その他	144	97
貸倒引当金	△702	△693
投資その他の資産合計	4,041	3,991
固定資産合計	26,160	25,789
資産合計	40,831	41,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,382	3,817
短期借入金	3,513	3,549
リース債務	278	283
未払金	648	561
未払費用	546	591
未払法人税等	525	525
未払消費税等	738	616
前受金	149	207
預り金	3,390	2,873
賞与引当金	288	340
その他の引当金	6	—
その他	7	7
流動負債合計	13,474	13,374
固定負債		
長期借入金	4,191	3,469
リース債務	1,039	804
繰延税金負債	1,028	917
役員退職慰労引当金	200	300
退職給付に係る負債	1,016	1,090
資産除去債務	54	43
預り保証金	660	663
その他	26	19
固定負債合計	8,218	7,309
負債合計	21,693	20,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,772	1,772
資本剰余金	1,634	1,634
利益剰余金	15,441	17,052
自己株式	△330	△330
株主資本合計	18,517	20,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	452
為替換算調整勘定	△1	△16
退職給付に係る調整累計額	△15	△17
その他の包括利益累計額合計	606	418
非支配株主持分	14	16
純資産合計	19,138	20,563
負債純資産合計	40,831	41,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	44,035	47,645
営業原価	39,564	42,406
営業総利益	4,470	5,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	310	355
給料及び手当	641	690
賞与	55	70
賞与引当金繰入額	37	37
退職給付費用	26	27
役員退職慰労引当金繰入額	28	28
福利厚生費	194	203
減価償却費	156	164
のれん償却額	11	44
その他	644	586
販売費及び一般管理費合計	2,106	2,210
営業利益	2,364	3,028
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	29	54
受取保険金	45	10
保育園運営収益	27	16
為替差益	51	20
保険戻戻金	0	29
その他	89	62
営業外収益合計	246	194
営業外費用		
支払利息	65	58
保育園運営費用	54	45
損害賠償費用	6	4
その他	8	17
営業外費用合計	135	125
経常利益	2,475	3,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	64	23
投資有価証券売却益	0	28
特別利益合計	64	52
<b>特別損失</b>		
固定資産除却及び売却損	12	6
減損損失	255	243
固定資産解体撤去費用	49	—
その他	25	—
特別損失合計	342	250
税金等調整前当期純利益	2,197	2,899
法人税、住民税及び事業税	871	1,020
法人税等調整額	△175	△69
法人税等合計	696	950
当期純利益	1,501	1,949
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,501	1,948

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,501	1,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	△171
為替換算調整勘定	36	△13
退職給付に係る調整額	△2	△1
その他の包括利益合計	248	△187
包括利益	1,750	1,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,734	1,760
非支配株主に係る包括利益	15	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,629	14,199	△330	17,270
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772	1,629	14,199	△330	17,270
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
親会社株主に帰属する当期純利益			1,501		1,501
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			△1		△1
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	1,241	—	1,246
当期末残高	1,772	1,634	15,441	△330	18,517

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	409	△23	△13	372	38	17,681
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	409	△23	△13	372	38	17,681
当期変動額						
剰余金の配当						△258
親会社株主に帰属する当期純利益						1,501
連結子会社株式の取得による持分の増減						5
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高						△1
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	21	△2	233	△23	210
当期変動額合計	215	21	△2	233	△23	1,457
当期末残高	624	△1	△15	606	14	19,138

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772	1,634	15,441	△330	18,517
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772	1,634	15,426	△330	18,503
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,948		1,948
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,625	△0	1,625
当期末残高	1,772	1,634	17,052	△330	20,128

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	624	△1	△15	606	14	19,138
会計方針の変更による累積的影響額						△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	624	△1	△15	606	14	19,124
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△322
親会社株主に帰属する当期純利益						1,948
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高						—
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△171	△14	△1	△187	1	△186
当期変動額合計	△171	△14	△1	△187	1	1,438
当期末残高	452	△16	△17	418	16	20,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,197	2,899
減価償却費	1,594	1,670
減損損失	255	243
のれん償却額	11	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	59
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△37	27
受取利息及び受取配当金	△32	△55
支払利息	65	58
固定資産除売却損益 (△は益)	△51	△17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△28
売上債権の増減額 (△は増加)	△311	△423
為替差損益 (△は益)	△17	4
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77	16
その他の資産の増減額 (△は増加)	361	49
支払手形及び営業未払金の増減額 (△は減少)	184	414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△139
預り金の増減額 (△は減少)	31	0
その他の負債の増減額 (△は減少)	152	△16
その他	81	—
<b>小計</b>	<b>4,517</b>	<b>4,835</b>
利息及び配当金の受取額	32	55
利息の支払額	△65	△58
損害賠償金の支払額	△51	—
法人税等の支払額	△836	△1,058
法人税等の還付額	16	29
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,613</b>	<b>3,804</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	85
有形固定資産の取得による支出	△959	△1,133
有形固定資産の売却による収入	127	26
無形固定資産の取得による支出	△36	△50
無形固定資産の売却による収入	24	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△728
貸付金の実行による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	37	4
その他投資活動による支出	△221	△207
その他投資活動による収入	14	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,012	△1,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△282	—
長期借入金による収入	300	930
長期借入金の返済による支出	△935	△1,620
リース債務の返済による支出	△387	△283
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△257	△322
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△33	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,004	574
現金及び現金同等物の期首残高	3,677	4,699
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,699	5,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、下記の新規連結子会社は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第10項に規定する特定子会社に該当いたしません。

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、当社グループが株式会社ソフトエイジの全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

当第4四半期連結会計期間より、当社グループが堀切運輸株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であった株式会社レキストは、2021年7月1日付で当社の連結子会社であります株式会社カンダコアテクノを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

これにより、当社の連結子会社の数は28社となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益と認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から、仕入先に支払う額を控除した純額で認識しております。さらに、貨物自動車運送業務及び国際宅配便業務における顧客との契約については、従来、出荷または着荷時に収益を認識しておりましたが、履行業務を充足するにつれ、一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益が1,307百万円、営業原価が1,300百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していましたが「受取手形及び営業未収金」は、当連結会計年度より「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
<b>I. 売上高</b>								
外部顧客への売上高	33,581	9,433	873	43,889	146	44,035	—	44,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	2	—	19	—	19	△19	—
計	33,599	9,436	873	43,908	146	44,055	△19	44,035
セグメント利益	2,263	470	550	3,284	58	3,343	△978	2,364
セグメント資産	31,708	2,047	4,744	38,501	439	38,940	1,891	40,831
<b>II. その他の項目 (注) 4</b>								
減価償却費	1,253	70	134	1,458	37	1,495	98	1,594
のれんの償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	890	34	25	949	—	949	68	1,017

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
I. 売上高								
外部顧客への売上高	34,719	11,572	863	47,155	490	47,645	—	47,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	2	—	14	—	14	△14	—
計	34,731	11,575	863	47,169	490	47,659	△14	47,645
セグメント利益	2,484	985	462	3,932	59	3,992	△963	3,028
セグメント資産	31,074	2,854	4,610	38,538	891	39,430	1,817	41,247
II. その他の項目 (注) 4								
減価償却費	1,236	83	150	1,470	36	1,507	163	1,670
のれんの償却額	11	—	—	11	32	44	—	44
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	980	64	8	1,053	—	1,053	83	1,136

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発保守業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業、事務代行業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	33,581	9,433	873	146	44,035

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	34,719	11,572	863	490	47,645

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	170	2	82	255	—	255

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	243	—	—	243	—	243

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	11	—	—	11	—	11
未償却残高	11	—	—	11	—	11

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	11	—	—	11	32	44
未償却残高	91	—	—	91	292	383

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,776円82銭	1,909円08銭
1株当たり当期純利益金額	139円48銭	181円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,501	1,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,501	1,948
期中平均株式数(株)	10,762,886	10,762,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。